

## 8 消防費

### 1 消防費 1 常備消防費

[担当：消防本部 総務課] P. 337

0501 消防総務事務に要する経費 25,961,898 円 (34,947,247 円)

[その他 267,550 円 一財 25,694,348 円]

\* 特財内訳

[手数料：危険物許認可手数料 267,550 円]

#### ○ 目的

消防行政事務の適正化と消防活動全般の万全を図る。

#### ○ 内容

##### (1) 火災状況について

平成 27 年及び平成 26 年の火災における種別ごとの件数、焼失面積及び損害額は、下表のとおりである。

火災種別		建物	車両	林野	その他	計
件数	H27	12 件	3 件	0 件	6 件	21 件
	H26	11 件	3 件	0 件	5 件	19 件
焼失面積	H27	246.09 m <sup>2</sup>		0	1282.5 m <sup>2</sup>	
	H26	455.09 m <sup>2</sup>		0	695 m <sup>2</sup>	
損害額	H27	14,233 千円	228 千円	0 千円	520 千円	14,981 千円
	H26	60,679 千円	390 千円	0 千円	140 千円	61,209 千円

##### (2) 救助活動状況について

平成 27 年及び平成 26 年の救助活動内訳は、下表のとおりである。

事故別		交通事故	火災	水難事故	機械事故	その他	計
件数	H27	19 件	9 件	3 件	2 件	17 件	50 件
	H26	12 件	11 件	4 件	1 件	20 件	48 件
救助人員	H27	12 人	1 人	1 人	1 人	5 人	20 人
	H26	8 人	0 人	1 人	0 人	9 人	18 人

#### ○ 効果

消防行政事務の適正な執行と併せて、効率的な消防活動を展開することができた。

[担当：消防本部 総務課] P. 339

2001 職員研修に要する経費 2,981,170 円 (2,588,520 円)

[その他 532,800 円 一財 2,448,370 円]

\* 特財内訳

[諸収入：研修入校本人負担分 532,800 円]

○ 目的

複雑多様化する各種の災害、救急救助業務及び火災予防業務等に対して、適切な対応を可能にするため、専門的な知識及び技術の習得を図る。

○ 内容

茨城県立消防学校における教育をはじめとする各種研修会に職員を派遣し、消防職員として必要な資質の向上を図った。

・ 県立消防学校初任科入校	7 名
・ 〃 救急科入校	3 名
・ 〃 救助科入校	2 名
・ 〃 警防科入校	2 名
・ 〃 特殊災害科入校	1 名
・ 〃 火災調査科入校	2 名
・ 〃 水難救助課程入校	1 名
・ 消防大学校幹部科入校	1 名

○ 効果

消防職員の教育訓練機関である消防大学校及び県立消防学校への入校により、消防に関する専門的な知識や技術を取得することができた。また、職員の職務意識が高揚し、複雑多様化する災害活動に迅速・的確かつ効果的に対応するための能力の向上が図られた。

[担当：消防本部 総務課] P. 341

2201 消防庁舎の管理運営に要する経費 88,503,236 円 (59,135,506 円)

[国・県 152,000 円 地方債 41,100,000 円 その他 1,711,000 円  
一財 45,540,236 円]

\* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成分） 152,000 円]

[市債：合併特例債（36,177,600 円-152,000 円）×95%≒30,800,000 円]

[市債：緊急防災・減災事業債 12,822,000 円×100%≒10,300,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 1,711,000 円]

○ 目的

災害時の拠点施設である消防庁舎の適正な管理運営を図る。

○ 内容

基金を充当し、消防本部・署等の消防施設の適正な維持管理に努め、職場環境の整備充実を図った。

・ 消防庁舎	取手市消防本部	取手消防署
		戸頭消防署
		吉田消防署
		櫛木消防署

宮和田出張所

○ 効果

消防職員は、その職務の性質上 24 時間勤務者が多数を占めており、適正な管理が維持されることによって、衛生管理面等職場環境の充実が図られた。

また、老朽化した施設設備等の修繕により、消防防災の拠点としての機能が確保できた。

[担当：消防本部 警防課] P. 343

2301 消防自動車等の維持管理に要する経費 12,284,192 円 (12,598,318 円)

[一財 12,284,192 円]

○ 目的

消防自動車等の円滑かつ適正な運用を図る。

○ 内容

消防自動車の配置状況は、下表のとおりである。 (H28. 3. 31 現在)

署名	車両名	台数
取手消防署	取手 1 号車 (化学車) 取手指令 1 号車 取手 2 号車 (ポンプ車) 取手広報 1 号車 取手救助 (救助工作車) 査察指導車 取手梯子 (梯子車) 取手重機搬送 (重機搬送車) 取手指揮 1 号車 ボートトレーラー (3 台)	12
戸頭消防署	戸頭 1 号車 (水槽付きポンプ車) 積載車 (ポンプ積載車) 戸頭 2 号車 (ポンプ車) 戸頭指令 1 号車	4
吉田消防署	吉田 1 号車 (水槽付きポンプ車) 吉田指令 1 号車 吉田 2 号車 (ポンプ車) 取手搬送 (資機材搬送車)	4
梶木消防署	梶木 1 号車 (水槽付きポンプ車) 梶木 2 号車 (ポンプ車) 梶木指令 1 号車 予備車 (化学車) ボートトレーラー (1 台)	5
計		25

○ 効果

消防業務の根幹をなす消防自動車等の維持管理が適正になされ、消防活動の円滑化が図られた。

[担当：消防本部 警防課] P. 343

2501 救急救命士の養成に要する経費 3,298,934 円 (2,706,330 円)

[その他 65,540 円 一財 3,233,394 円]

\* 特財内訳

[諸収入：研修入校本人負担分 65,540 円]

○ 目的

各消防署の救急隊に常時 1 名以上の救急救命士を配置するため、救急救命士の養成を図り、救急救命士法（平成 3 年法律第 36 号）に基づく高度な救急処置を実現し、救命率の向上を図る。

○ 内容

救急救命士の養成 1 名

(1) 期間 平成 27 年 9 月 2 日（水）～平成 28 年 3 月 14 日（月）

(2) 場所 東京都八王子市南大沢 4-5 救急救命東京研修所

(3) 経費 入校負担金 2,071,000 円

旅費 73,140 円

図書及び受験料等 163,934 円

○ 効果

救急救命士 32 名の配置状況は下表のとおりである。（H28. 3. 31 現在）

署名	消防本部	取手署	戸頭署	吉田署	梶木署
救命士数	2 名	11 名	4 名	4 名	11 名

[担当：消防本部 指令課] P. 345

2701 防災情報ネットワークシステム整備に要する経費 7,224,000 円

[地方債 7,200,000 円 一財 24,000 円]

\* 特財内訳

[市債：緊急防災・減災事業債 7,224,000 円×100%≒7,200,000 円]

○ 目的

茨城県防災情報ネットワークシステムを、通信回線のデジタル化・高速大容量化や接続する防災関係機関の追加・連携強化のため更新整備する。

○ 内容

茨城県防災情報ネットワークシステムの更新整備に係る消防費負担金の支出。

○ 効果

茨城県防災情報ネットワークシステムが更新整備され、デジタル化に対応したネットワークの構築と接続する防災関係機関との連携が図られた。

[担当：消防本部 指令課] P. 345

3301 消防救急無線・指令センター整備に要する経費 98,327,940 円 (94,896,020 円)

[地方債 69,000,000 円 その他 25,502,000 円 一財 3,825,940 円]

\* 特財内訳

[市債：緊急防災・減災事業債

(94,519,000 円－25,502,000 円) ×100%≒69,000,000 円]

[諸収入：市町村防災対策事業交付金 25,502,000 円]

○ 目的

県内各消防本部で受理している 119 番通報を、県内 1ヶ所で受け付ける共同指令センターの設置とデジタル式消防救急無線の共同整備を図る。

○ 内容

県内 21 消防本部 34 市町で構成する整備推進協議会の取手市負担額

内訳 総務費 1,280,500 円  
指令センター費 2,379,400 円  
整備費 94,519,000 円

○ 効果

近年の大規模災害の頻発により消防防災力の強化が求められている状況のなか、災害情報の一元化による迅速で的確な災害対応の実現及び、高機能な通信技術による消防業務の高度化が図られた。

## 1 消防費 2 救急業務費

[担当：消防本部 警防課] P. 345

0501 救急業務に要する経費 7,102,783 円 (5,168,711 円)

[一財 7,102,783 円]

○ 目的

救急資機材の適正な管理と的確な救急業務の遂行を図る。

○ 内容

平成 27 年及び平成 26 年の救急件数と搬送人員は、下表のとおりである。

事故別		急病	交通事故	一般負傷	その他	計
件数	H27	2,915 件	392 件	744 件	441 件	4,492 件
	H26	2,927 件	347 件	687 件	535 件	4,496 件
搬送人員	H27	2,679 人	412 人	695 人	375 人	4,161 人
	H26	2,721 人	347 人	651 人	461 人	4,180 人

○ 効果

救急隊員の病院実習等を含めた教育訓練を実施したことで救急技能の向上が図られ、充実した救急業務体制を確立することができた。

[担当：消防本部 警防課] P. 347

2001 救急自動車の維持管理に要する経費 5,747,865 円 (6,918,904 円)

[その他 253,368 円 一財 5,494,497 円]

\* 特財内訳

[諸収入：公用車交通事故保険金 253,368 円]

○ 目的

救急自動車の円滑かつ適正な運用を図る。

○ 内容

救急自動車の配置状況は、下表のとおりである。 (H28. 3. 31 現在)

署 名	車 両 名	台数
取手消防署	救急取手 1 号車 (高規格救急車)	2
	救急取手 2 号車 (高規格救急車) 予備車	
吉田消防署	救急吉田 1 号車 (高規格救急車)	1
戸頭消防署	救急戸頭 1 号車 (高規格救急車)	1
柵木消防署	救急柵木 1 号車 (高規格救急車)	1
宮和田出張所	救急柵木 2 号車 (高規格救急車)	1
計		6

○ 効果

救急自動車の維持管理が適正になされ、救急活動が円滑に図られた。

**1 消防費 3 非常備消防費**

[担当：消防本部 総務課] P. 347

2001 消防団員に要する経費 49,243,992 円 (43,254,055 円)

[国・県 441,450 円 その他 8,536,858 円 一財 40,265,684 円]

\* 特財内訳

[県補：消防団充実強化推進事業費補助金 441,450 円]

[諸収入：消防団員退職報償金受入金 8,404,000 円]

[諸収入：消防団員等福祉共済返戻金 132,858 円]

○ 目的

消防団員の処遇及び福利厚生の実を図る。

○ 内容

消防団員の報酬と消防団員退職報償負担金及び消防団員公務災害補償等共済負担金等の各種負担金の支出。

消防団員の定数 649 人 実数 553 人 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

○ 効果

消防団員の士気の高揚が図られ、消防団の諸活動をはじめ地域における自主活動にも積極的に参加する等、地域住民との信頼関係を築くことができた。

[担当：消防本部 総務課] P. 347

2101 消防団の運営に要する経費 36,526,251 円 (36,541,520 円)

[地方債 15,900,000 円 一財 20,626,251 円]

\* 特財内訳

[市債：消防防災設備整備事業債 16,843,500 円×1/2×100%≒8,400,000 円]

[市債：消防防災設備整備事業債

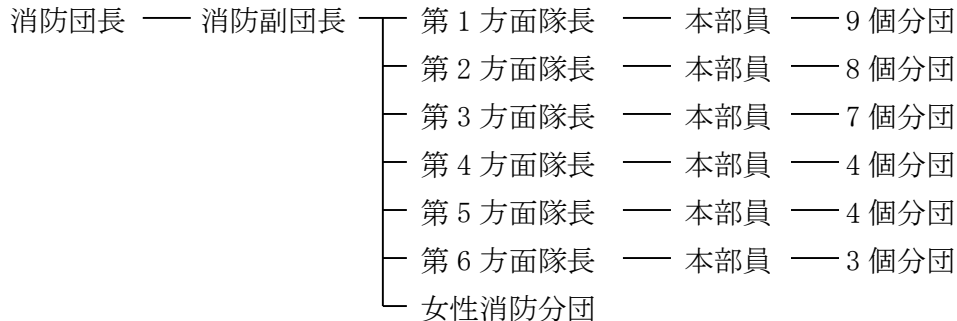
(16,843,500 円－8,400,000 円) ×90%≒7,500,000 円]

○ 目的

消防団の円滑な運営と消防施設等の整備及び適正な維持管理を図る。

○ 内容

平成 27 年度の消防団組織は、下図のとおりである。



第 12 分団・第 15 分団小型動力ポンプ付積載車の更新整備など、消防団活動の円滑化を図った。

○ 効果

消防団活動の円滑化と消防施設等の整備と適正な維持管理を図ることができた。

## 1 消防費 5 消防施設費

[担当：消防本部 警防課] P. 351

2201 消防施設の整備に要する経費 63,829,890 円 (36,800,000 円)

[国・県 11,658,000 円 地方債 46,800,000 円 一財 5,371,890 円]

\* 特財内訳

[国補：緊急消防援助隊設備整備費補助金

基準額 23,316,000 円  $\times 1/2 \doteq 11,658,000$  円]

[市債：消防防災設備整備事業債

$(23,316,000 \text{ 円} - 11,658,000 \text{ 円}) \times 90\% \doteq 10,400,000$  円]

[市債：消防防災設備整備事業債 40,513,890 円  $\times 90\% \doteq 36,400,000$  円]

○ 目的

水槽付消防自動車を更新し、消防体制の充実強化を図る。

○ 内容

平成 6 年度に吉田消防署に配備された水槽付消防自動車を更新した。

○ 効果

水槽付消防自動車の円滑な運用と的確な消火活動の充実強化が図られた。